

委員会提出議案第1号

会計年度任用職員制度の施行に伴い、地方自治体への
十分な財政措置を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第2項の規定
により提出します。

令和元年6月28日 提出

提出者 総務委員会

委員長 樽 井 豪 男

会計年度任用職員制度の施行に伴い、 地方自治体への十分な財政措置を求める意見書

2016年に実施した総務省調査によると、自治体で働く臨時・非常勤職員は全国で64万人とされ、いまや自治体職員の3人に1人が臨時・非常勤職員である。

職種は一般事務職のほか保育士、給食調理員、建築・土木職員、看護師、医療技術者、各種相談員、図書館職員、公民館職員、学校教育など多岐にわたり、その多くの職員が地方行政の重要な担い手となっている。

こうした状況を受け、2017年5月11日には地方公務員法及び地方自治法の一部改正法が成立し、新たに「会計年度任用職員」制度が導入されるなど、非常勤職員を法的に位置づけるとともに、職務給の原則及び均衡の原則等に基づく処遇改善が求められている。

2020年4月の法施行に向けて、各自治体においては、任用実態の調査、把握のほか、関係条例・規則等の改正や待遇改善に伴う新たな予算の確保などが必要となっている。行政サービスの質と量の維持や、臨時・非常勤職員の待遇改善、任用の安定の観点から、次のことが措置されるよう強く要望する。

記

1 会計年度任用職員制度の制度化に伴う賃金労働条件の整備に必要な地方自治体の財政負担の増大について、地方公務員法及び地方自治法の一部改正における国会の付帯決議に基づき、国の財政措置を早期に明確にし、必要な財源を確保すること。

2 「任期の定めのない常勤職員を中心とした公務運営」の原則を堅持し、公務を遂行するため、地方自治体への必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日
橋本市議会

(提出先) 衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣